

令和5年度 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

1 一般会計

歳入総額	： 466 億	4,188 万円	（ 前年度差 39 億 4,497 万円の減 ）
歳出総額	： 414 億	5,364 万円	（ 前年度差 41 億 9,013 万円の減 ）
歳入歳出差引	： 51 億	8,824 万円	（ 前年度差 2 億 4,516 万円の増 ）
翌年度繰越財源	： 8 億	379 万円	（ 前年度差 2 億 5,756 万円の増 ）
実質収支額	： 43 億	8,445 万円	（ 前年度差 1,240 万円の減 ）

(1) 概要

ア 予算現額

令和5年度予算は、当初予算(骨格予算)で40,179,000千円を計上し、物価高騰対応事業など8回に及ぶ補正予算 4,891,951 千円を計上した。これに令和4年度からの繰越事業額 1,398,707 千円を加えた 46,469,658 千円の予算現額(規模)となった。

イ 歳入決算

決算額は 46,641,883 千円で、令和4年度に対して 3,944,967 千円の減額(以下、令和4年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度事業の未収入特定財源控除後)に対する執行率は 101.7%

- ① 市税 15,545,721 千円は過去最高の収入で、社会経済の回復に伴う個人市民税や固定資産税等の増により、110,746 千円の増額
- ② 株式等譲渡所得割交付金 123,153 千円は、株式等の取引増に伴い、55,242 千円の増額
- ③ 地方交付税 7,109,913 千円は、国の補正予算に伴う交付額増により、148,549 千円の増額（普通交付税が 138,399 千円、特別交付税が 10,150 千円の増額）
- ④ 国庫支出金 6,182,856 千円は、駅南市街地再開発事業の完了による減等により、2,420,550 千円の減額
- ⑤ 県支出金 2,666,347 千円は、駅南市街地再開発事業の完了による減等により、392,782 千円の減額
- ⑥ 繰入金 2,400,708 千円は、財政調整基金や修繕引当基金からの繰入の減等により 268,404 千円の減額
- ⑦ 市債 3,304,500 千円は、児童発達支援センター統合整備事業や星ヶ台運動公園整備事業等の増があったものの、文化会館施設整備事業や駅南市街地再開発事業の完了による減に伴い、全体で 1,206,200 千円の減額

ウ 歳出決算

決算額は 41,453,640 千円で、令和4年度に対して 4,190,131 千円の減額(以下、令和4年度決算との比較)

※ 予算現額(翌年度繰越額控除後)に対する執行率は 92.0%

- ① 総務費 4,375,283 千円は、文化会館施設整備事業の完了等により、1,647,193 千円の

減額

- ② 民生費 16,575,197 千円は、令和4年度国事業の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の終了があったものの、住民税非課税世帯支援給付金事業費や児童発達支援センター統合整備事業費の増等により、958,932 千円の増額
- ③ 衛生費 4,829,389 千円は、三の倉センター大規模整備事業の増があったものの、新型コロナワクチン接種事業費の減や水道事業会計補助金の減等により、119,349 千円の減額
- ④ 商工費 938,969 千円は、緊急経済対策関係費の減等により、423,501 千円の減額
- ⑤ 土木費 2,881,962 千円は、駅南市街地再開発事業の完了等により、3,635,498 千円の減額
- ⑥ 教育費 6,004,094 千円は、笠原小中一貫教育校建設事業、笠原中央公民館施設整備費、星ヶ台運動公園整備事業の増等により、全体で 1,016,691 千円の増額

エ 実質収支

歳入歳出差引額 5,188,243 千円から、令和6年度に繰り越すべき財源 803,794 千円を控除した 4,384,449 千円が実質収支額(決算剰余金)となった。

歳入決算額 466 億円は、予算現額から令和6年度への繰越額を控除した額に対して多く、執行率 101.7%と上振れた。一方、歳出決算額 415 億円は、執行率 92.0%と下振れており、この差が実質収支額につながった。

(単位：千円)

	予算現額 A	決算額 B	令和6年度への繰越額 C	執行率 B÷(A-C)
歳入	46,469,658	46,641,883	626,239	101.7%
歳出	46,469,658	41,453,640	1,430,033	92.0%
差額	—	5,188,243	803,794 (令和6年度に繰り越すべき財源)	—

年度	R1	R2	R3	R4	R5
歳入総額	43,081,446	57,091,302	50,610,614	50,586,850	46,641,883
歳出総額	39,429,326	52,196,648	45,106,156	45,643,771	41,453,640
歳入歳出差引	3,652,120	4,894,654	5,504,458	4,943,079	5,188,243
翌年度へ繰り越すべき財源	568,125	1,102,693	400,233	546,233	803,794
実質収支額	3,083,995	3,791,961	5,104,225	4,396,846	4,384,449
財調積立額	1,700,000	1,900,000	2,600,000	2,200,000	2,200,000
翌年度繰越額	1,383,995	1,891,961	2,504,225	2,196,846	2,184,449

(2) 歳入の特徴

① 市税 (1 款)	15,545,721 千円	(+110,746 千円	+0.7%)
個人市民税	6,271,986 千円	(+85,827 千円)	
法人市民税	1,178,768 千円	(△79,625 千円)	
固定資産税	6,043,015 千円	(+57,040 千円)	
都市計画税	1,124,339 千円	(+35,765 千円)	
② 地方譲与税 (2 款)	303,800 千円	(+ 2,975 千円	+1.0%)
自動車重量譲与税	214,454 千円	(+2,615 千円)	
地方揮発油譲与税	71,134 千円	(+360 千円)	
森林環境譲与税	18,212 千円	(0 千円)	
③ 株式等譲渡所得割交付金 (5 款)	123,153 千円	(+55,242 千円	+81.3%)
④ 法人事業税交付金 (6 款)	206,724 千円	(△14,516 千円	△6.6%)
⑤ 地方消費税交付金 (7 款)	2,624,979 千円	(△11,022 千円	△0.4%)
⑥ 地方特例交付金 (11 款)	112,548 千円	(△4,508 千円	△3.9%)
個人住民税減収補填特例交付金	107,741 千円	(△7,092 千円)	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,807 千円	(+2,584 千円)	
⑦ 地方交付税 (12 款)	7,109,913 千円	(+148,549 千円	+2.1%)
普通交付税	6,387,106 千円	(+138,399 千円)	
特別交付税	722,807 千円	(+10,150 千円)	
⑧ 分担金及び負担金 (14 款)	277,697 千円	(+11,840 千円	+4.5%)
公立保育所運営費徴収金	87,946 千円	(+7,403 千円)	
私立保育所運営費徴収金	76,978 千円	(+9,990 千円)	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者移送費負担金	28 千円	(△7,102 千円)	
⑨ 使用料及び手数料 (15 款)	1,354,243 千円	(△1,380 千円	△0.1%)
公立保育所使用料	558,227 千円	(+11,693 千円)	
市営住宅使用料 (現年度分)	107,836 千円	(△2,292 千円)	
ごみ処理手数料 (搬入分)	146,166 千円	(△6,260 千円)	
⑩ 国庫支出金 (16 款)	6,182,856 千円	(△2,420,550 千円	△28.1%)
障害者自立支援給付費負担金	1,141,942 千円	(+71,568 千円)	
児童運営費負担金 (私立保育所分)	472,765 千円	(+37,537 千円)	
児童手当交付金	955,324 千円	(△52,296 千円)	
障害児通所支援事業費負担金	323,426 千円	(+40,680 千円)	

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	175,282千円	(△218,219千円)
地方創生推進交付金	皆減	(△99,741千円)
デジタル田園都市国家構想交付金	49,558千円	(皆増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	562,641千円	(△435,577千円)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	862,384千円	(皆増)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	皆減	(△198,100千円)
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金	皆減	(△441,600千円)
保育所施設整備費補助金	60,700千円	(△48,640千円)
子育て世帯への臨時特別給付金給付費補助金	皆減	(△20,500千円)
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	皆減	(△49,376千円)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	135,127千円	(△59,433千円)
地域商業機能複合化推進事業補助金	皆減	(△21,000千円)
道路メンテナンス事業費補助金	21,168千円	(△39,741千円)
社会資本整備総合交付金(都市計画費)	44,309千円	(+24,309千円)
都市計画構造再編集中支援事業補助金	2,080千円	(△1,763,696千円)
社会資本整備総合交付金(住宅費)	28,401千円	(+23,854千円)
中学校施設環境改善交付金	65,427千円	(△24,023千円)

⑪ 県支出金(17款) 2,666,347千円 (△392,782千円 △12.8%)

障害者自立支援給付費負担金	570,971千円	(+35,784千円)
保険基盤安定負担金(後期高齢者医療制度)	235,652千円	(+12,975千円)
児童運営費負担金(私立分)	186,719千円	(+14,892千円)
児童手当負担金	211,053千円	(△10,997千円)
障害児通所支援事業費負担金	161,713千円	(+20,340千円)
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	皆減	(△97,404千円)
子ども・子育て支援交付金	94,204千円	(+11,754千円)
子育て世帯負担軽減給付金給付費補助金	皆減	(△119,100千円)
第2子以降出産給付金給付費補助金	23,600千円	(皆増)
高等学校就学準備等支援給付金給付費補助金	28,560千円	(皆増)
岐阜県太陽光発電設備等設置費補助金	17,161千円	(+15,007千円)
市街地再開発事業補助金	皆減	(△318,869千円)
参議院議員通常選挙委託金	皆減	(△40,377千円)
岐阜県議会議員選挙委託金	22,843千円	(+17,217千円)

⑫	財産収入（18款）	299,176千円	（△16,347千円	△5.2%）	
	所有床等貸付収入	60,397千円			（+12,681千円）
	株式配当金	797千円			（△12,966千円）
	有価証券売却収入【多治見まちづくり(株)解散】		皆減		（△7,500千円）
	出資金売却収入【(株)華柳解散】		皆減		（△12,500千円）
⑬	寄附金（19款）	335,260千円	（+195,595千円	+140.0%）	
	ふるさと応援寄附金	298,433千円			（+190,219千円）
	子育て支援事業寄附金	6,016千円			（+5,148千円）
⑭	繰入金（20款）	2,400,708千円	（△268,404千円	△10.1%）	
	財政調整基金繰入金	1,476,218千円			（△169,557千円）
	修繕引当基金繰入金	100,000千円			（△100,000千円）
	一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金	111,942千円			（+30,172千円）
	ふるさと応援基金繰入金	110,544千円			（+39,968千円）
	ふるさと応援基金繰入金（企業版）		皆減		（△16,500千円）
⑮	繰越金（21款）	2,743,079千円	（△161,379千円	△5.6%）	
	純繰越金	2,196,846千円			（△307,379千円）
	繰越事業充当財源	546,233千円			（+145,999千円）
⑯	諸収入（22款）	832,378千円	（+7,271千円	+0.9%）	
	下水道汚泥焼却処理受託事業収入	245,864千円			（+54,164千円）
	道路改良受託事業収入	30,315千円			（+12,000千円）
	回収資源売却収入（金属）	27,277千円			（△14,395千円）
	土地開発公社人件費収入	10,395千円			（△10,450千円）
	後期高齢者医療負担金及び交付金返還金	13,729千円			（△17,594千円）
	スポーツ振興くじ助成金	19,183千円			（皆増）
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		皆減		（△41,420千円）
	火災共済給付金		皆減		（△18,983千円）
	電気売却収入	43,783千円			（+14,265千円）
	デジタル基盤改革支援補助金		皆減		（△14,323千円）
	駅南市街地再開発事業清算金		皆減		（△14,736千円）
⑰	市債（23款）	3,304,500千円	（△1,206,200千円	△26.7%）	
	文化会館施設整備事業債（公適債・集約）		皆減		（△802,300千円）
	文化会館施設整備事業債（公適債・長寿）		皆減		（△197,500千円）
	文化会館施設整備事業債（緊防債）		皆減		（△235,500千円）
	児童発達支援センター統合整備事業債（公適債・集約）	424,000千円			（+414,700千円）
	廃棄物処理施設整備事業債（廃棄物）	823,900千円			（+212,400千円）
	道路新設改良整備事業債（緊自債）	155,100千円			（皆増）

公園施設整備事業債（地活債）	103,800 千円	（皆増）
市街地再開発事業債（公共等）		皆減（△1,304,000 千円）
消防防災施設整備事業債（緊防債）	110,000 千円	（△121,500 千円）
公民館施設整備事業債（公適債・集約）	175,100 千円	（+103,400 千円）
公民館施設整備事業債（公適債・長寿）	308,800 千円	（+208,500 千円）
体育施設整備事業債（公適債・集約）	341,200 千円	（皆増）

(3) 歳出の特徴

① 議会費	278,623千円	(+7,290千円	+2.7%)
② 総務費	4,375,283千円	(△1,647,193千円	△27.4%)
ふるさと寄附金事務費	151,637千円	(+93,852千円)	
ふるさと応援基金積立金	179,467千円	(+71,853千円)	
財政調整基金積立金	11,709千円	(△23,666千円)	
市債償還対策基金積立金	306,981千円	(+27,081千円)	
庁内情報化設備整備費	66,374千円	(△74,508千円)	
庁内情報化施策推進費	243,750千円	(+30,394千円)	
マイナンバー対応システム改修費	1,892千円	(△31,627千円)	
新生児特別定額給付金事業費	8,314千円	(△44,456千円)	
物価高騰対策生活支援事業費	215,633千円	(皆増)	
文化会館管理費	114,812千円	(+21,744千円)	
文化会館施設整備費	2,207千円	(△1,692,445千円)	
市民の里施設整備費	43,989千円	(+23,467千円)	
戸籍システム更新クラウド化関係事務費	皆減	(△30,546千円)	
市長選挙及び市議会議員選挙費	54,227千円	(+39,250千円)	
参議院議員通常選挙執行費	皆減	(△44,109千円)	
③ 民生費	16,575,197千円	(+958,932千円	+6.1%)
介護保険事業会計介護給付費繰出金	1,168,638千円	(+31,964千円)	
ふれあいセンター姫施設整備費	40,875千円	(+40,248千円)	
後期高齢者医療費	1,217,265千円	(+61,832千円)	
地域密着型サービス整備助成等事業費	皆減	(△97,404千円)	
子ども医療給付事業費(市単)	288,938千円	(+35,817千円)	
総合福祉センター施設整備費	7,534千円	(△46,673千円)	
自立支援給付費	2,137,436千円	(+192,108千円)	
過年度返還金(障害者自立支援)	63,899千円	(+36,615千円)	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	皆減	(△198,450千円)	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	皆減	(△441,600千円)	
住民税非課税世帯支援給付金事業費	262,680千円	(皆増)	
住民税非課税世帯支援給付金事業費(物価高騰対策給付金)	646,940千円	(皆増)	
児童手当給付費	1,378,255千円	(△74,385千円)	
放課後児童健全育成事業費	251,093千円	(+25,455千円)	
障害児通所支援事業費	638,705千円	(+78,062千円)	
過年度返還金(障害児通所支援事業費)	4,865千円	(△20,485千円)	
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	皆減	(△20,500千円)	

過年度返還金（子育て世帯への臨時特別給付金）		皆減	（△109,589千円）
児童発達支援センター統合整備事業費	494,076千円		（+481,420千円）
過年度返還金（子育て世帯生活支援特別給付金）	26,314千円		（△37,948千円）
岐阜県子育て世帯負担軽減給付金給付事業費		皆減	（△119,130千円）
多治見市子育て世帯負担軽減給付金給付事業費		皆減	（△79,420千円）
第2子以降出産給付金給付事業費	23,600千円		（皆増）
高等学校就学準備等支援給付金給付事業費	28,560千円		（皆増）
私立保育所児童運営費	902,410千円		（+62,041千円）
私立保育所経営改善等助成費	16,235千円		（△22,298千円）
民間保育所施設整備事業助成費	91,050千円		（△31,957千円）
生活保護扶助費	432,842千円		（+22,229千円）
④ 衛生費	4,829,389千円	（△119,349千円	△2.4%）
新型コロナワクチン接種事業費	272,982千円		（△128,274千円）
過年度返還金（新型コロナワクチン接種事業費）	82,271千円		（△31,825千円）
水道事業会計補助金		皆減	（△201,308千円）
病院事業会計補助金	195,875千円		（+22,615千円）
ごみ収集袋関係費	54,061千円		（△22,582千円）
焼却施設等運営費	1,230,243千円		（△42,458千円）
三の倉センター大規模整備費	915,548千円		（+236,063千円）
⑤ 労働費	17,250千円	（△33,811千円	△66.2%）
勤労者センター整備費		皆減	（△34,178千円）
⑥ 農林水産業費	232,635千円	（△21,733千円	△8.5%）
ため池等整備事業費	2,941千円		（△29,980千円）
⑦ 商工費	938,969千円	（△423,501千円	△31.1%）
企業誘致事業費	122,249千円		（△117,803千円）
中心市街地活性化事業費	12,664千円		（△71,762千円）
緊急経済対策関係費	47,358千円		（△203,073千円）
意匠研究所施設整備費		皆減	（△25,710千円）
⑧ 土木費	2,881,962千円	（△3,635,498千円	△55.8%）
橋りょう長寿命化事業費	38,804千円		（△66,001千円）
道路改良事業費（単独）	249,399千円		（△34,437千円）
主要幹線舗装整備事業費	110,646千円		（+36,689千円）

大薮町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費		皆減	（△29,720千円）
河川維持費	64,390千円		（+22,286千円）
駅南市街地再整備事業費	5,963千円		（△3,674,404千円）
平和太平洋線整備基金積立金	652千円		（△99,953千円）
（都）音羽小田線道路改良事業費（公共）	51,598千円		（+51,527千円）
公園施設整備費	93,288千円		（+63,314千円）
公園施設長寿命化事業費	125,826千円		（+85,399千円）
市営住宅施設整備費	112,300千円		（+53,233千円）
⑨ 消防費	1,447,448千円	（+58,901千円	+4.2%）
消防施設整備費	53,471千円		（+43,151千円）
自動車購入費（単独）	57,573千円		（△85,475千円）
高規格救急車購入費	38,042千円		（皆増）
北消防署移転整備事業費	97,222千円		（+35,301千円）
⑩ 教育費	6,004,094千円	（+1,016,691千円	+20.4%）
小学校ICT整備事業費	114,947千円		（+32,431千円）
小学校施設改良事業費	328,010千円		（+116,084千円）
小学校耐震補強事業費	65,365千円		（皆増）
小学校空調機整備事業費		皆減	（△85,707千円）
笠原小中一貫教育校建設事業費	330,636千円		（+284,272千円）
中学校空調機整備事業費		皆減	（△36,807千円）
子育てのための施設等利用給付費（私立幼稚園分）	212,748千円		（△20,662千円）
笠原中央公民館施設整備費	696,381千円		（+373,749千円）
学習館施設整備費	45,756千円		（△49,357千円）
図書館管理運営費	167,976千円		（+24,838千円）
体育施設整備費	108,171千円		（+98,526千円）
星ヶ台運動公園整備事業費	379,200千円		（+355,220千円）
体育館施設整備費	43,275千円		（△157,136千円）
⑪ 公債費	3,671,628千円	（△37,320千円	△1.0%）
市債元金償還金	3,556,775千円		（△48,239千円）
⑫ 諸支出金	201,162千円	（△313,540千円	△60.9%）
土地購入事業費	201,162千円		（△313,540千円）

2 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額	1,956万円	(前年度差	1,337万円の減)
歳出総額	1,716万円	(前年度差	1,314万円の減)
歳入歳出差引	240万円	(前年度差	23万円の減)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差	0万円の減)
実質収支額	240万円	(前年度差	23万円の減)

諸支出金は、R4の財産区事務所土地の取得に係る土地取得費繰出金の分により減（14,702千円皆減）。また、総務費は7,378千円（1,265千円の増）となり、歳出全体で17,158千円（13,139千円の減 △43.4%）

土地取得事業特別会計

歳入総額	2億 8,776万円	(前年度差	21億 1,514万円の減)
歳出総額	2億 8,776万円	(前年度差	21億 1,514万円の減)
歳入歳出差引	0万円	(前年度差	0万円の減)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差	0万円の減)
実質収支額	0万円	(前年度差	0万円の減)

諸支出金は、R4の第1期高田テクノパーク土地の取得に係る公共用地先行取得事業費の分により大きく減額（1,828,452千円の減）。総務費は、当該土地の一般会計への一部売払収入に伴う土地開発基金繰出金分の減等により216,214千円（286,683千円の減）。歳出全体で287,762千円（2,115,136千円の減 △88.0%）

駐車場事業特別会計

歳入総額	6,967万円	(前年度差	1,007万円の減)
歳出総額	4,585万円	(前年度差	1,228万円の減)
歳入歳出差引	2,382万円	(前年度差	221万円の増)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差	0万円の減)
実質収支額	2,382万円	(前年度差	221万円の増)

総務費は、駐車場施設整備費の減により10,632千円（12,310千円の減）。歳出全体で45,848千円（12,280千円の減 △21.1%）

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額	233万円	(前年度差	9万円の減)
歳出総額	233万円	(前年度差	9万円の減)
歳入歳出差引	0万円	(前年度差	0万円の減)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差	0万円の減)
実質収支額	0万円	(前年度差	0万円の減)

歳出全体で2,330千円（94千円の減 △3.9%）

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	： 108億 3,962万円	(前年度差 2億 4,989万円の減)
歳出総額	： 108億 5,729万円	(前年度差 1億 7,516万円の減)
歳入歳出差引	： △1,767万円	(前年度差 7,473万円の減)
翌年度繰越財源	： 0万円	(前年度差 0万円の減)
実質収支額	： △1,767万円	(前年度差 7,473万円の減)

保険給付費は、一般被保険者療養給付費等の減により7,612,735千円(38,368千円の減)。国民健康保険事業費納付金は、一般被保険者医療給付費分が減少し、2,924,806千円(48,983千円の減)。基金積立金は、国民健康保険財政調整基金積立金の減により、679千円(13,245千円の減)。歳出全体で10,857,291千円(175,164千円の減 △1.6%)

国民健康保険料や県支出金の減により、歳入が10,839,617千円(249,894千円の減)となった。歳入歳出差引歳入不足額が17,674千円となり、このため同額を翌年度歳入から繰り上げて充用した。

介護保険事業特別会計

歳入総額	： 101億 6,529万円	(前年度差 1億 4,347万円の増)
歳出総額	： 99億 4,709万円	(前年度差 3億 869万円の増)
歳入歳出差引	： 2億 1,820万円	(前年度差 1億 6,522万円の減)
翌年度繰越財源	： 0万円	(前年度差 66万円の減)
実質収支額	： 2億 1,820万円	(前年度差 1億 6,456万円の減)

保険給付費は、地域密着型介護サービス給付費等の増加により8,849,265千円(232,092千円の増)。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の増により421,543千円(22,092千円の増)。諸支出金は、国庫支出金、県支出金等の過年度還付金の増加により183,412千円(67,764千円の増)。歳出全体で9,947,089千円(308,687千円の増 +3.2%)

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 18億 7,561万円	(前年度差 1億 136万円の増)
歳出総額	： 18億 2,980万円	(前年度差 1億 147万円の増)
歳入歳出差引	： 4,581万円	(前年度差 11万円の減)
翌年度繰越財源	： 0万円	(前年度差 0万円の減)
実質収支額	： 4,581万円	(前年度差 11万円の減)

総務費は、一般管理事務費の減により20,585千円(5,057千円の減)。後期高齢者医療広域連合納付金は、1,767,591千円(103,614千円の増)。歳出全体で1,829,800千円(101,471千円の増 +5.9%)

3 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	： 459億 6,671万円	（前年度差 39億 6,623万円の減）
歳出総額	： 407億 7,847万円	（前年度差 42億 1,139万円の減）
歳入歳出差引	： 51億 8,824万円	（前年度差 2億 4,516万円の増）
翌年度繰越財源	： 8億 379万円	（前年度差 2億 5,756万円の増）
実質収支額	： 43億 8,445万円	（前年度差 1,240万円の減）

会計名	歳入	歳出
一般会計	総額 466億4,188万円	総額 414億5,364万円
	派遣職員人件費収入 △1,046万円	派遣職員人件費 △1,046万円
	公立保育所使用料 △5億5,823万円	保育所施設型給付費 △5億5,823万円
	幼稚園使用料 △1億 651万円	幼稚園施設型給付費 △1億 651万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入 3万円	基金積立金 3万円
合計	459億6,671万円	407億7,847万円

（1）歳入（目的別）の特徴（増減率の大きなもの）

ア 国庫支出金 6,182,856千円（△2,420,551千円 △28.1%）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金		皆減	（△198,100千円）
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	175,282千円		（△218,219千円）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	562,641千円		（△435,577千円）
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金		皆減	（△441,600千円）
都市計画構造再編集中支援事業補助金	2,080千円		（△1,763,696千円）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	862,384千円		（皆増）

イ 県支出金 2,666,347千円（△393,486千円 △12.9%）

子育て世帯負担軽減給付金給付費補助金		皆減	（△119,100千円）
市街地再開発事業補助金		皆減	（△318,869千円）
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金		皆減	（△97,404千円）

ウ 寄附金 335,260千円（+195,595千円 +140.0%）

ふるさと応援寄附金	298,433千円		（+190,219千円）
-----------	-----------	--	--------------

エ 地方債 3,304,500千円（△1,206,200千円 △26.7%）

市街地再開発事業債（公共等）		皆減	（△1,304,000千円）
児童発達支援センター統合整備事業債（公適債・集約）	424,000千円		（+414,700千円）
体育施設整備事業債（公適債・集約）	341,200千円		（皆増）
廃棄物処理施設整備事業債（廃棄物）	823,900千円		（+212,400千円）
文化会館施設整備事業債（緊防債）		皆減	（△235,500千円）
文化会館施設整備事業債（公適債・集約）		皆減	（△802,300千円）

(2) 歳出(性質別)の特徴 (増減率の大きなもの)

ア 補助費等	3,440,785 千円	(△399,398 千円	△10.4%)
住民税非課税世帯支援給付金事業費	262,680 千円	(+262,680 千円)	
緊急経済対策関係費	47,358 千円	(△167,573 千円)	
水道事業会計補助金	皆減	(△201,308 千円)	
企業誘致事業費	122,249 千円	(△113,073 千円)	
過年度返還金(子育て世帯への臨時特別給付金)	皆減	(△109,589 千円)	
イ 普通建設事業費(補助事業費)	619,956 千円	(△3,674,377 千円	△85.6%)
駅南市街地再整備事業費	310 千円	(△3,545,908 千円)	

(3) 財政に関する指標

ア 経常収支比率	87.4%	(前年度 87.4%)	±0.0%	増減なし
経常経費充当一般財源	21,597,189 千円	(+139,211 千円)		
経常一般財源	24,714,251 千円	(+173,107 千円)		

【前年度から増減した主な経常経費】

ふるさと寄附金事務費	151,637 千円	(+93,852 千円)
後期高齢者医療費	1,217,265 千円	(+61,832 千円)
市債元金償還金	3,556,775 千円	(△48,239 千円)
私立保育所児童運営費	902,410 千円	(+62,041 千円)
児童手当給付費	1,378,255 千円	(△74,385 千円)
自立支援給付費	2,137,436 千円	(+192,108 千円)
焼却施設等運営費	915,643 千円	(△40,258 千円)
障害児通所支援事業費	638,193 千円	(+77,550 千円)

【前年度から増減した主な経常一般財源】

個人市民税	6,271,986 千円	(+85,827 千円)
法人市民税	1,178,768 千円	(△79,625 千円)
固定資産税	6,043,015 千円	(+57,040 千円)
株式等譲渡所得割交付金	123,153 千円	(+55,242 千円)
普通交付税	6,387,106 千円	(+138,399 千円)
臨時財政対策債	110,000 千円	(△90,000 千円)

イ 財政力指数	0.68	(前年度0.70)	△0.02	悪化	
単年度指数	R1 : 0.725	R2 : 0.733	R3 : 0.680	R4 : 0.683	R5 : 0.686
3ヶ年平均	R1~R3 : 0.71	R2~R4 : 0.70	<u>R3~R5 : 0.68</u>		

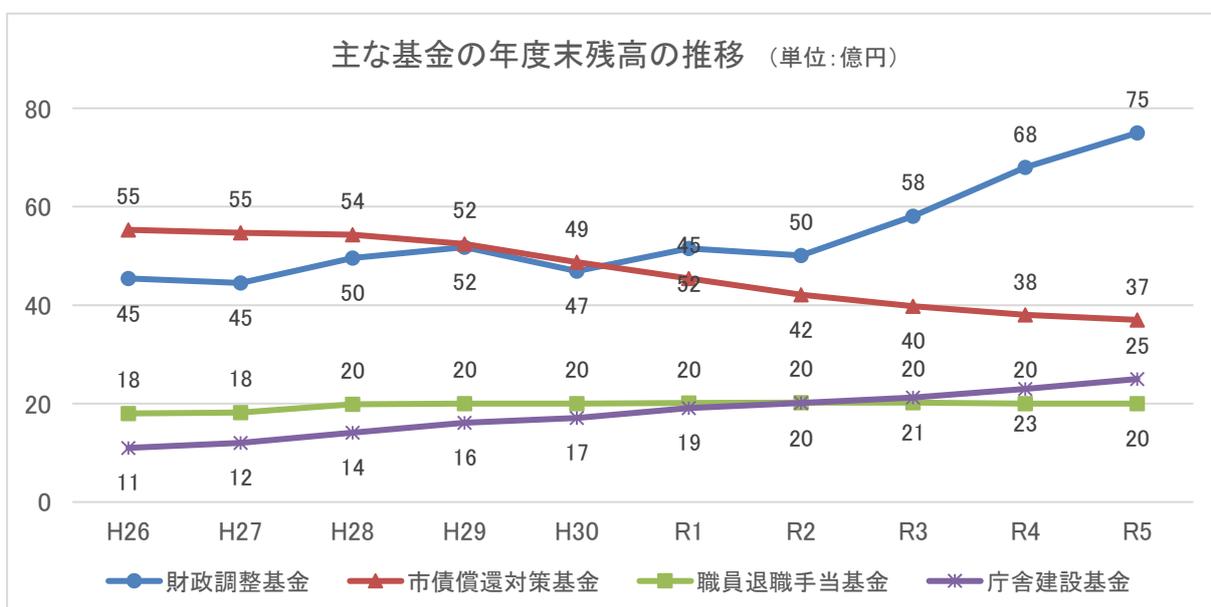
ウ 公債費負担比率	11.1	(前年度11.3)	△0.2%	改善
公債費に充当する一般財源	3,656,500 千円	(△37,320 千円)		
歳入一般財源総額	32,842,031 千円	(+254,834 千円)		

4 基金、地方債等

(1) 主な基金残高

(単位：千円)

	令和4年度末 残高	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	令和5年度末 残高
財政調整基金	6,797,653	2,211,709	1,476,218	7,533,143
市債償還対策基金	3,826,328	306,981	412,401	3,720,908
職員退職手当基金	2,029,137	3,667	0	2,032,804
庁舎建設基金	2,323,913	202,201	0	2,526,114
修繕引当基金	1,077,288	3,852	100,000	981,140
地域振興基金	1,565,683	4,496	80,676	1,489,503
国民健康保険財政調整基金	722,838	679	124,165	599,352
介護保険給付準備基金	1,680,809	241,720	0	1,922,529

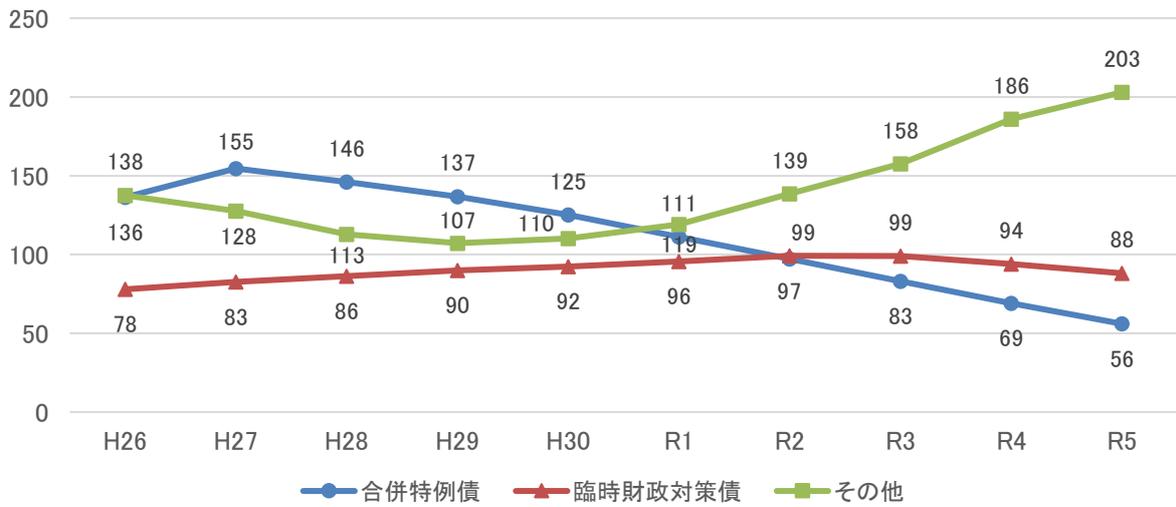


(2) 地方債の残高

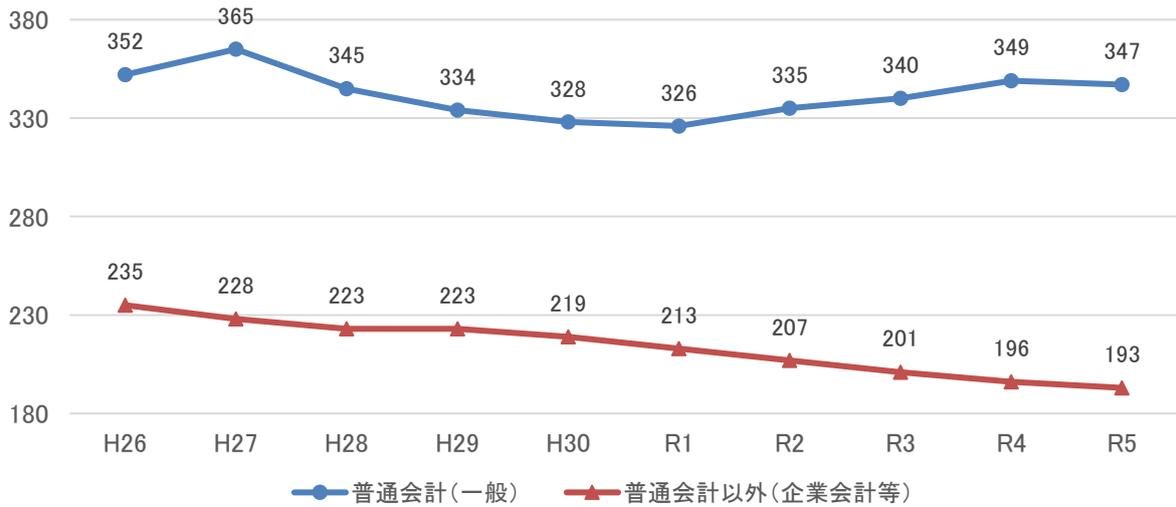
(単位：千円)

	令和4年度末 残高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 残高
一般会計	34,929,729	3,304,500	3,556,775	34,677,454
臨時財政対策債	9,412,631	110,000	752,354	8,770,277
合併特例債	6,926,555		1,340,510	5,586,045
その他	18,590,543	3,194,500	1,463,911	20,321,132
駐車場事業特別会計	230,811		32,726	198,085
水道事業会計	1,112,224	200,000	40,405	1,271,819
下水道事業会計	14,781,688	771,000	1,112,449	14,440,239
農業集落排水事業会計	40,348		8,166	32,182
病院事業会計	3,435,397	240,400	278,084	3,397,713
合計	54,530,196	4,515,900	5,028,605	54,017,491

一般会計における主な地方債残高の推移(単位:億円)



地方債残高の推移(普通会計と普通会計以外)(単位:億円)



5 財政判断指数

	令和5年度算定値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	5.6	10.0	8.0
経費硬直率(%)	72.6	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	28.4	5.0	9.0
経常収支比率(%)	87.4	91.0	88.0
実態収支(千円)	723,094	—	—

(1) 償還可能年数 5.6年（前年度5.7年） $\Delta 0.1$ 年 改善

分子である純負債は、914百万円（ $\Delta 2.4\%$ ）の減額。負債総額は、市債等残高が418百万円減額したことなどにより236百万円減額。控除財源は、財政調整基金可処分残高が779百万円の増、市債償還対策基金残高が105百万円の減により678百万円の増加であった。

一方、分母である償還可能財源は16百万円（ $\Delta 0.2\%$ ）の減額。経常一般財源が173百万円増加し、経常経費充当一般財源が189百万円の増加であった。

分子より分母の減少率が低いため、指数は減少（改善）した。

純負債 37,623,315千円（ $\Delta 913,883$ 千円）

地方債残高、債務保証評価額等の負債総額 49,499,912千円（ $\Delta 236,179$ 千円）

償還等に充てることが適当な基金残高 11,876,597千円（ $+677,704$ 千円）

償還可能財源 6,775,786千円（ $\Delta 15,969$ 千円）

経常一般財源 24,714,251千円（ $+173,107$ 千円）

経常経費充当一般財源（元金償還公債費分除） 17,938,465千円（ $+189,076$ 千円）

(2) 経費硬直率 72.6%（前年度72.4%） $+0.2\%$ 悪化

分子である経常経費充当一般財源（公債費分除く）は、177百万円（ $+1.0\%$ ）の増加。分母である経常一般財源は、173百万円（ $+0.7\%$ ）増加した。

分子より分母の増加率が低いため、指数は増加（悪化）した。

経常経費充当一般財源（公債費分除く） 17,940,689千円（ $+176,531$ 千円）

経常一般財源 24,714,251千円（ $+173,107$ 千円）

(3) 財政調整基金充足率 28.4%（前年度24.9%） $+3.5\%$ 改善

分子である財政調整基金可処分残高は、779百万円（ $+14.6\%$ ）の増加。分母である経常経費充当一般財源は、139百万円（ $+0.6\%$ ）増加した。

分母より分子の増加率が高いため、指数は増加（改善）した。

財政調整基金可処分額 6,122,885千円（ $+779,457$ 千円）

財政調整基金残高 7,533,143千円（ $+735,490$ 千円）

災害復旧経費留保分 1,410,258千円（ $\Delta 43,967$ 千円）

経常経費充当一般財源 21,597,189千円 (+139,211千円)

(4) 経常収支比率 87.4% (前年度87.4%) Δ 0.0% 増減なし

分子である経常経費充当一般財源は、139百万円 (+0.6%) の増加。分母である経常一般財源は、173百万円 (+0.7%) 増加した。

分子と分母の増加率が近いので、指数は増減なしとなった。

経常経費充当一般財源	21,597,189千円 (+139,211千円)
経常一般財源	24,714,251千円 (+173,107千円)

(5) 実態収支 723,094千円 (前年度 Δ 117,779千円) +840,873千円 改善

実質単年度収支は、単年度収支の増により841百万円の増加。また、決算剰余金による財政調整基金積立額は、2,200百万円で前年度と同額。

よって、指数は増加 (改善) した。

実質単年度収支	Δ 1,476,906千円 (+840,873千円)
決算剰余金による財政調整基金繰入額	2,200,000千円 (\pm 0千円)

【過去の数値】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
償還可能年数(年)	6.3	5.6	5.7	5.6
経費硬直率(%)	72.9	71.2	72.4	72.6
財政調整基金充足率(%)	17.8	18.6	24.9	28.4
経常収支比率(%)	87.9	88.0	87.4	87.4
実態収支(千円)	757,241	2,810,345	Δ 117,779	723,094